

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
1月マネーストック (2/12) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+2.4% (<+2.4%) 前年比+2.1% (<+2.1%) 前年比+1.9% (<+2.0%)	1月のM3の前年比は横ばい。現金通貨や預金通貨のプラス幅は縮小したものの、準通貨のマイナス幅が縮小したことが要因。 広義流動性の前年比はプラス幅が縮小。投資信託のマイナス幅拡大と国債のプラス幅縮小が要因。
12月第3次産業活動指数 (2/12)	前月比▲0.3% (前年比+0.4%)	12月の第3次産業活動指数の前月比は2ヵ月連続のマイナス。小売業がプラスに寄与したものの、生活関連サービスや卸売業がマイナスに寄与。 経済産業省は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置き。
1月企業物価指数 (速報、2/13) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比▲0.6% (前年比+0.6%) 前月比▲2.5% (前年比▲3.3%) 前月比▲5.0% (前年比▲1.6%)	1月の企業物価指数の前月比は3ヵ月連続のマイナス。原油安を背景に、ナフサやガソリン、C重油などの石油・石炭製品が下落。 輸出物価指数 (円ベース) の前月比は3ヵ月連続のマイナス。石油製品や化学製品がマイナスに寄与。 輸入物価指数 (円ベース) の前月比は2ヵ月連続のマイナス。原油やナフサ、液化石油ガスが大きく低下したほか、化学製品や電気・電子機器がマイナスに寄与。
四半期別GDP速報 (2018年10~12月期・1次速報、2/14) 実質GDP 名目GDP GDPデフレーター	前期比+0.3% 前期比年率+1.4% (前年比▲0.0%) 前期比+0.3% 前期比年率+1.1% (前年比▲0.3%) 前期比▲0.1% (前年比▲0.3%)	10~12月期の実質GDPは、夏場の自然災害からの回復で2四半期ぶりのプラス成長 (前期比年率+1.4%) となったものの、7~9月期のGDPの減少を取り戻すことができず。中国向けを中心とした輸出の伸び悩みなどを背景に、外需の寄与度がマイナスとなったことが成長率の下押しに作用。一方、内需は堅調に推移。個人消費は、災害・天候不順による下押しが解消されたこともあり、レジャー関連が好調だったほか、耐久財への支出が増加。設備投資も前期比年率+9.8%と高めの伸びに。夏場にかけての落ち込みの反動に加え、内需が堅調だったことで、輸入が同+11.3%と大幅に増加したことが、成長率を押し下げた側面も。 GDPデフレーターの前年比は、3四半期連続でマイナス。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済はやや足踏み感。内需は堅調も、外需が下振れ。企業部門では、鉱工業生産は、輸出が中国向けの減少を主因に伸び悩みなか、生産用機械や電子部品・デバイスなどを中心に弱含み。家計部門では、雇用・所得環境が改善するなか、個人消費は持ち直し傾向。

(2) 当面の見通し

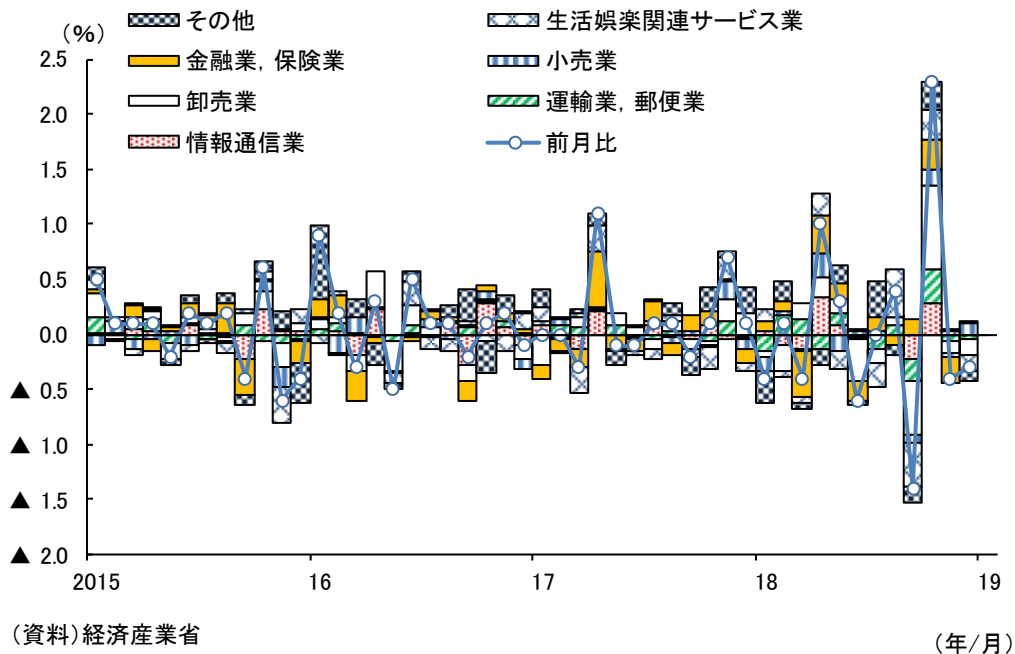
先行きを展望すると、外需にはリスクが残るものの、内需主導の緩やかな回復に復帰する見通し。企業部門では、良好な収益環境を背景に、製造業・非製造業ともに設備投資が持ち直し。研究開発の実用化に向けた能力増強投資や、再開発プロジェクトやインバウンド需要を背景とした建設投資、災害復旧に向けた公共投資などが増加する見込み。家計部門では、雇用環境の改善が続くなか、所得環境が着実に改善。個人消費は持ち直しが続く見通し。もっとも、外需では、3月1日期限の米中協議や日米物品貿易協定 (TAG) がリスク要因。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

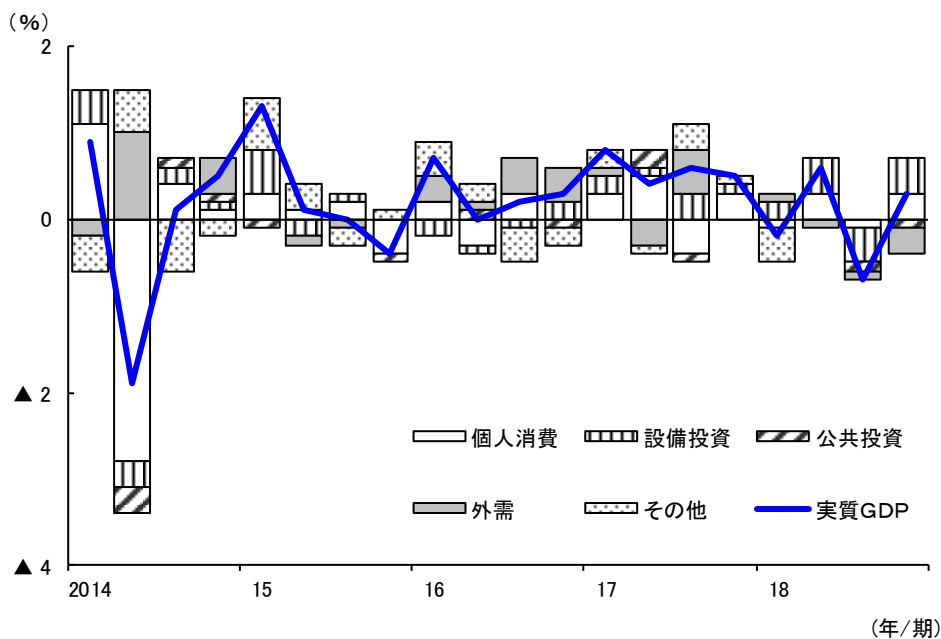
月日	指標名等	発表機関
2/18 (月)	12月 機械受注	総務省
2/20 (水)	1月 貿易統計	日本銀行
2/21 (木)	1月 チェーンストア販売統計 1月 百貨店売上高	日本チェーンストア協会 日本百貨店協会

<図表で見る経済指標>

(図表1)第3次産業活動指数



(図表2)実質GDP成長率(前期比年率・季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/2/18

	2017年度	(%)					
		2018年		2018年			2019年
		7~9	10~12	10月	11月	12月	1月
鉱工業生産指数	(2.9)	<▲ 1.3> (▲ 0.1)	< 1.9> (1.2)	< 2.9> (4.2)	<▲ 1.0> (1.5)	<▲ 0.1> (▲ 1.9)	
鉱工業出荷指数	(2.2)	<▲ 1.9> (▲ 0.5)	< 1.8> (1.0)	< 3.5> (5.7)	<▲ 1.2> (0.9)	< 0.0> (▲ 3.1)	
鉱工業在庫指数(末)	(5.2)	< 1.2> (3.5)	< 0.5> (1.9)	<▲ 1.3> (▲ 0.7)	< 0.1> (0.6)	< 1.7> (1.9)	
生産者製品在庫率指数	(1.5)	< 0.5> (4.9)	< 0.3> (1.8)	<▲ 0.5> (▲ 1.4)	<▲ 2.2> (▲ 0.3)	< 5.1> (7.5)	
稼働率指数(2010年=100)	102.7	101.4 <▲ 1.7>	105.3 < 3.8>	105.2 < 4.0>	106.3 < 1.0>	104.3 <▲ 1.9>	
第3次産業活動指数	(1.1)	<▲ 0.5> (0.5)	< 1.0> (1.3)	< 2.2> (2.5)	<▲ 0.4> (1.3)	<▲ 0.3> (0.4)	
全産業活動指数	(1.8)	<▲ 0.8> (0.1)		< 2.1> (2.5)	<▲ 0.3> (1.2)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.8)	< 0.9> (4.8)		< 7.6> (4.5)	<▲ 0.0> (0.8)		
建設工事受注(民間)	(0.6)	(1.1)		(▲ 10.1)	(▲ 9.2)		
公共工事請負金額	(▲ 4.3)	(▲ 4.3)	(3.6)	(9.5)	(▲ 5.2)	(4.6)	(▲ 4.1)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	94.5 (▲ 2.8)	95.0 (▲ 0.2)	95.5 (0.6)	95.0 (0.3)	95.5 (▲ 0.6)	96.1 (2.1)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(1.3) (0.4)	(2.3) (1.0)	(2.1) (1.1)	(2.7) (1.0)	(1.3) (0.3)	(2.2) (1.8)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(1.2) (0.3)	(3.0) (1.7)	(0.3) (▲ 0.7)	(0.5) (▲ 1.1)	(0.8) (▲ 0.2)	(▲ 0.3) (▲ 0.7)	
百貨店売上高	(0.4)	(▲ 3.1)	(0.1)	(1.7)	(▲ 0.6)	(▲ 0.7)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.2)	(1.2)	(▲ 1.3)	(▲ 0.7)	(▲ 2.5)	(▲ 0.7)	
乗用車登録・販売台数	(2.5)	(0.9)	(5.1)	(11.6)	(7.4)	(▲ 3.2)	(0.9)
完全失業率	2.71	2.43	2.46	2.45	2.51	2.44	
有効求人倍率	1.54	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(0.9)	(1.5)	(1.1)	(1.7)	(1.8)	
所定外労働時間 (〃)	(0.5)	(▲ 2.5)	(▲ 2.3)	(0.0)	(▲ 2.6)	(▲ 4.3)	
常用雇用 (〃)	(2.4)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	
企業倒産件数	8,367	2,017	2,070	730	718	622	666
前年差	▲14	▲15	▲36	▲3	41	▲74	31
M2 (平残)	(3.8)	(2.9)	(2.5)	(2.7)	(2.3)	(2.4)	(2.4)
広義流動性 (平残)	(3.1)	(2.2)	(2.0)	(2.1)	(1.9)	(2.0)	(1.9)
経常収支 (兆円)	21.81	5.71	2.52	1.31	0.76	0.45	
前年差	0.79	▲1.29	▲1.81	▲0.88	▲0.58	▲0.34	
通関貿易収支 (兆円)	2.45	▲0.56	▲1.25	▲0.45	▲0.74	▲0.06	
前年差	▲1.52	▲1.71	▲1.99	▲0.73	▲0.84	▲0.41	
通関輸出 (兆円)	79.22	20.16	21.19	7.24	6.93	7.02	
(10.8)	(2.9)	(1.3)	(8.2)	(0.1)	(▲ 3.9)		
輸出数量	(5.0)	(▲ 1.1)	(▲ 1.4)	(3.8)	(▲ 1.9)	(▲ 5.8)	
輸出価格	(5.6)	(4.1)	(2.8)	(4.3)	(2.1)	(2.1)	
通関輸入 (兆円)	76.77	20.72	22.44	7.70	7.67	7.08	
(13.7)	(12.4)	(11.2)	(20.0)	(12.5)	(1.9)		
輸入数量	(4.4)	(2.0)	(4.0)	(10.3)	(4.3)	(▲ 2.2)	
輸入価格	(8.8)	(10.3)	(6.9)	(8.8)	(7.9)	(4.1)	
金融収支 (兆円)	19.62	4.40	2.86	1.55	1.12	0.19	
前年差	▲5.12	▲0.18	▲0.22	2.09	▲0.63	▲1.68	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.7)	< 0.2> (1.2)	< 0.5> (1.2)	< 0.4> (1.3)	< 0.2> (1.2)	<▲ 0.1> (1.1)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018/1~3	0.5	2.4	0.6	3.7
4~6	0.7	2.5	2.6	7.6
7~9	0.9	3.0	2.5	11.6
10~12	0.2	2.3	0.0	7.5
2018/1	0.3	2.7	1.6	5.0
2	0.0	2.5	0.8	4.4
3	▲0.1	2.0	▲0.5	1.7
4	0.3	2.0	1.9	5.1
5	0.5	2.6	2.4	6.8
6	0.3	2.8	3.3	10.8
7	0.4	3.0	2.6	11.6
8	0.0	3.0	2.8	12.3
9	0.3	3.0	2.1	10.9
10	0.4	3.0	0.9	9.9
11	▲0.3	2.3	0.6	9.5
12	▲0.6	1.5	▲1.4	3.2
2019/1	▲0.6	0.6	▲3.3	▲1.6

	(%)			
	全国	消費者物価		除く生鮮食品
		前月比	前年比	前月比 前年比
2016年度			▲0.1	▲0.3
2017年度			0.7	0.7
2018/1~3	0.3	1.3	▲0.1	0.9
4~6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
7~9	0.5	1.1	0.2	0.9
10~12	0.3	0.9	0.4	0.9
2017/12	0.3	1.0	0.0	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9
2	0.0	1.5	0.1	1.0
3	▲0.3	1.1	0.1	0.9
4	▲0.1	0.6	0.2	0.7
5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.4	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7

	(%)			
	東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品
		前月比	前年比	前月比 前年比
2018/11	▲0.3	0.8	0.0	1.0
12	▲0.2	0.4	▲0.1	0.9
2019/1	0.0	0.4	▲0.3	1.1

	(2015年=100)			
	景気動向指数			
	先行	一致	遅行	
2017/12	101.9	105.1	104.6	
2018/1	100.5	101.9	104.3	
2	101.4	102.7	104.5	
3	100.3	102.9	104.6	
4	101.9	104.1	104.0	
5	101.7	103.4	104.9	
6	100.8	103.2	104.3	
7	99.8	102.3	103.6	
8	100.2	102.8	104.2	
9	99.9	101.4	103.5	
10	99.8	104.6	103.3	
11	99.1	102.9	104.0	
12	97.9	102.3	103.4	

	2017年度	(%)					
		2017年		2018年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I		22	25	24	21	19	19
大企業・製造							
非製造		23	23	23	24	22	24
中小企業・製造		10	15	15	14	14	14
非製造		8	9	10	8	10	11
売上高 (法人企業統計)	(4.8)	(5.9)	(3.2)	(5.1)	(6.0)		
経常利益	(5.5)	(0.9)	(0.2)	(17.9)	(2.2)		
売上高経常利益率	5.3	5.8	5.6	7.7	5.1		
実質GDP	< 0.6>	< 0.5>	<▲ 0.2>	< 0.6>	<▲ 0.7>	< 0.3>	
(2011年連鎖価格)	(1.9)	(2.1)	(2.4)	(1.3)	(0.1)	(▲ 0.0)	
名目GDP	< 1.1>	< 0.3>	<▲ 0.4>	< 0.5>	<▲ 0.6>	< 0.3>	
	(2.0)	(2.3)	(2.4)	(1.7)	(1.4)	(▲ 0.3)	(▲ 0.3)

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社